

2015

活動報告

Hondaの安全運転普及活動は46年目を迎えた。昨年スタートした3ヶ年計画の2年目にあたる今年には「先進性・独自性のソフト開発による、戦略的な普及活動への転換」を方針のもと、「教育ソフトウェアの開発と導入」「普及活動の変革と進化」「海外における二輪事故低減の実現」の3つの重点課題に取り組んだ。

1 教育ソフトウェアの開発と導入

高齢歩行者への新たな教育プログラムの開発

交通事故死者数に占める高齢者(65歳以上)の割合は平成22年に初めて50%を超え、昨年は53.3%となった。これを状態別にみると、歩行中が半数近く(48.5%)となっており、まずは高齢歩行者の事故を減らすことが全体の死者数低減につながると考えられる。そこで、Hondaは高齢歩行者の事故低減に寄与するための新たな教育プログラムを開発し、現在、その普及を進めている。このプログラムは、道路横断中の事故が多いことから、例えば映像を使って道路横断を疑似体験できる内容を取り入れるなど、高齢者に意識と行動のミスマッチを気づいてもらえる構成と内容になっている。

開発にあたっては、現場で指導にあたってある交通指導員の皆様からのご意見をいた



き、現場で使いやすい、高齢者に説得性のあるものとして検討を重ねた。

また現在、幼児・児童向けの教育プログラムの開発にも着手している。こちらも高齢歩行者と同様に、現場の交通指導員の皆様からの意見をいただき、Hondaらしい教育プログラムの完成をめざしている。

「SAFETY MAP」の活用領域の拡大に向けて

「SAFETY MAP」は地域住民の皆様をはじめ、小・中学校や企業などの団体が地域の安全活動に活用できることを目的としたソーシャルマップだ(8面参照)。Hondaは、「SAFETY MAP」の情報をもとにした道路環境の改善提案によって1件でも事故を減らすための取り組みを進めている。福井県の交通安全推進連絡協議会では各市町に「SAFETY MAP」の活用を促進し、ハードとソフトの両面での安全対策に向けた取り組みを開始したところだ。また、「SAFETY MAP」の新たな活用領域の拡大をめざした調査研究も有識者と進めている。



2 普及活動の変革と進化

お身体の不自由な方々を対象にした交通安全の取り組み



昨年に引き続き、高次脳機能障がいの方がクルマの運転を通して社会復帰されることへの支援として、「リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト※1(以下ソフト)」や「自操安全運転プログラム※2(以下プログラム)」の活用拡大に向けて取り組んでいる。Hondaのソフトを導入している病院が増えたことで、こうした病院同士が連携し、共通の課題解決に取り組むケースも生まれてきた。具体的には、四国4県の病院が連携し、患者様のリハビリのスタートから運転復帰までのプロセスを構築するためにデータ収集やその解析を進め、評価方法や判断基準作りをめざしている。Hondaが、病院間の連携活動をサポートすることで点から線、そして面への展開をめざし、地域モデルの確立を進め

青森県、沖縄県でスタートした。

また、高齢化が進むにつれ、病院やデイケアサービスへのクルマによる送迎も増えており、こうした送迎時における利用者の安心安全の確保にも取り組んでいる。群馬県では昨年スタートした福祉サービス送迎運転者講習会の実技教育として、Hondaが開発した「移送安全運転プログラム※3」を取り入れ、来年から実技講習をスタートする予定だ。

※1 四輪での運転復帰に向けて、運転に対する評価・訓練をサポートするソフト。

※2 四輪での運転復帰をめざす身体が不自由な方々を対象とした教育プログラムで、安全運転に必要な基本行動を実車走行による体験を重ねることで、運転操作・感覚を把握できる内容になっている。

※3 病院や福祉施設などで送迎を担うドライバーが送迎中の安全運転ノウハウや意識を身につけることができる教育プログラム。

交通安全の普及拡大に向けた場と機会の創出



お客様や地域の皆様との接点である四輪販売会社(Honda Cars)との連携を強化し、各社の交通安全活動の支援を進めている。その1つとして、Honda Cars各社のスタッフが、ショールームへ来店いただいたお客様や、近隣にある幼稚園・保育園の園児にHondaの幼児向け交通安全教育プログラム「あやとりいひよこ編」を活用した交通安全教室を行うなどの地域に密着した活動を始めている。

運転者向けには、Honda Carsのスタッフが携帯するタブレット端末へ納車時にお渡しする「セーフティドライビングガイド」をインストールし、納車時以外でも適宜安全アドバイスができるようにした。また、Hondaのホームページ内にある動画による危険予測トレーニングもタブレット端末のコンテンツとして提供し、ドライバーだけでなく、歩行時や自転車利用時の安全につ

いてもアドバイスが可能となった。

普及活動の場と機会の拡大に向け、Hondaは他業種との連携も進めている。今年度は自転車専門店のイオンバイク(株)と連携し、イオンバイクの「場と機会」、Hondaの「ノウハウ」という双方の強みを持ち寄り、子どもとその保護者を対象にした自転車教室をスタートした。教室での実践を通じて、自転車教育のノウハウをイオンバイクのスタッフにお伝えし、今後、全国にある同社の店舗で自転車教育の拡大が期待でき、Hondaも同社の活動に継続して連携していこうと考えている。



インターネットによる情報発信をさらに有効なツールとして活用するため、ホームページを見直し、すぐにできる運転習慣をわかりやすく紹介するコンテンツを追加するなど、交通安全指導者だけでなく一般の皆様にもわかりやすい情報を増やした。

また、交通安全について考えていただくためのきっかけづくりとして、交通安全をテーマとした動画やポスターを一般の皆様から募集し、コンテストを実施している(4面参照)。

3 海外における二輪事故低減の実現

海外における、お客様や地域社会への交通安全普及活動は、Hondaの現地法人・関係拠点が主体となって展開し、Hondaはその活動を支援をしている。今年にはHondaが台湾で大型二輪車の販売を始めるに伴い、事前に現地法人と販売店のインストラクターを養成する研修を日本で実施し、販売開始以降も展開に応じた支援を継続している。今後も、海外各国の現地の実態に合わせ、販売店などでお客様に適切な安全運転教育ができる支援を進めていく。



2016年に向けて

来年度は3ヶ年計画の最終年となるので、先の3つの重要課題のもと、昨年、今年取り組んだ様々な活動の質を向上させるとともに、新たなテーマにも取り組み、活動を進化させていく。